

平成17年8月期 個別財務諸表の概要



平成17年10月25日

上場会社名 株式会社プラップジャパン

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2449

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.prap.co.jp/>)

代表者 役職・氏名 代表取締役社長 矢島 尚

問合せ責任者 役職・氏名 取締役管理本部長 盛 典信 TEL (03)3486-6831

決算取締役会開催日 平成17年10月25日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年11月29日

定時株主総会開始日 平成17年11月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成17年8月期の業績(平成16年9月1日～平成17年8月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月期	3,568	(14.0)	418	(40.1)	396	(28.2)
16年8月期	3,129	(14.9)	298	(53.2)	309	(45.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年8月期	229	(31.2)	49	60	—	17.5	17.7	11.1
16年8月期	175	(48.7)	374	59	—	18.8	17.3	9.9

(注) ① 期中平均株式数 17年8月期 4,255,723株 16年8月期 417,901株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当額
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年8月期	11	00	—	—	51	22.2	3.2
16年8月期	62	50	—	—	26	16.7	2.6

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月期	2,601	1,613	62.0	340	96
16年8月期	1,877	1,003	53.4	2,355	87

(注) ① 期末発行済株式数 17年8月期 4,679,010株 16年8月期 417,901株

② 期末自己株式数 17年8月期 —株 16年8月期 —株

2. 平成18年8月期の業績予想(平成17年9月1日～平成18年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,853	204	111	—	—	—	—
通期	3,981	480	259	—	—	11	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円53銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の17ページを参照してください。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第34期 (平成16年8月31日現在)		第35期 (平成17年8月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	915,863			1,491,797		575,933
2	受取手形	8,887			57,277		48,390
3	売掛金	312,255			463,685		151,430
4	未成業務支出金	161,982			81,537		△80,445
5	貯蔵品	462			514		52
6	前払費用	18,289			19,905		1,615
7	繰延税金資産	37,500			37,000		△500
8	その他	7,857			5,587		△2,270
	貸倒引当金	△3,578			△3,040		538
	流動資産合計	1,459,520		77.7	2,154,264		694,744
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	41,124			45,878		4,754
	減価償却累計額	16,814		24,309	20,335		3,520
					25,543		1,233
(2)	車両運搬具	10,400			10,400		—
	減価償却累計額	6,346		4,053	7,639		1,293
					2,760		△1,293
(3)	器具備品	36,350			66,907		30,556
	減価償却累計額	19,090		17,260	27,073		7,983
					39,833		22,573
	有形固定資産合計	45,623		2.5	68,137		22,513
2 無形固定資産							
(1)	借地権	426			426		—
(2)	ソフトウェア	3,369			1,634		△1,734
	無形固定資産合計	3,795		0.2	2,061		△1,734

区分	注記 番号	第34期 (平成16年8月31日現在)		第35期 (平成17年8月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		125,618		112,763		△12,854	
(2) 関係会社株式		20,324		20,324		—	
(3) 出資金		1,421		—		△1,421	
(4) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		—		1,560		1,560	
(5) 繰延税金資産		114,753		122,445		7,692	
(6) 差入保証金		89,868		103,156		13,287	
(7) その他		16,664		16,664		—	
投資その他の資産合計		368,651	19.6	376,914	14.5	8,262	
固定資産合計		418,070	22.3	447,112	17.2	29,042	
資産合計		1,877,591	100.0	2,601,377	100.0	723,786	

区分	注記 番号	第34期 (平成16年8月31日現在)		第35期 (平成17年8月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		43,843		27,112		△16,730	
2 買掛金		162,918		193,523		30,604	
3 未払金		44,022		86,833		42,810	
4 未払費用		38,158		56,786		18,628	
5 未払法人税等		109,000		107,000		△2,000	
6 未払消費税等		18,423		24,486		6,063	
7 未成業務受入金		103,911		107,843		3,932	
8 預り金		10,599		14,131		3,532	
9 賞与引当金		43,574		49,515		5,940	
10 その他		—		12		12	
流動負債合計		574,452	30.6	667,244	25.7	92,792	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		65,370		72,330		6,960	
2 役員退職慰労引当金		234,750		247,950		13,200	
固定負債合計		300,120	16.0	320,280	12.3	20,160	
負債合計		874,572	46.6	987,525	38.0	112,952	
(資本の部)							
I 資本金	※1	289,783	15.4	470,783	18.1	181,000	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		130,012		374,437		244,425	
資本剰余金合計		130,012	6.9	374,437	14.4	244,425	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		32,281		32,281		—	
2 任意積立金							
(1)特別償却準備金		984		735		△248	
(2)別途積立金		42,518		42,518		—	△248
3 当期末処分利益		496,879		682,088		185,208	
利益剰余金合計		572,663	30.5	757,623	29.1	184,959	
IV その他有価証券評価差額金		10,557	0.6	11,006	0.4	448	
資本合計		1,003,018	53.4	1,613,851	62.0	610,833	
負債資本合計		1,877,591	100.0	2,601,377	100.0	723,786	

② 損益計算書

区分	注記 番号	第34期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			第35期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			3,129,767	100.0		3,568,932	100.0		439,165
II 売上原価			2,400,764	76.7		2,722,032	76.3		321,267
売上総利益			729,002	23.3		846,900	23.7		117,898
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		118,610			117,380			△1,230	
2 給与手当		113,582			103,173			△10,408	
3 賞与手当		23,402			22,204			△1,197	
4 法定福利費		23,424			23,019			△404	
5 賞与引当金繰入額		6,834			6,264			△570	
6 退職給付費用		2,211			2,038			△173	
7 役員退職慰労引当金繰入額		12,820			13,200			380	
8 貸倒引当金繰入額		—			1,961			1,961	
9 減価償却費		6,348			6,248			△99	
10 地代家賃		26,580			23,323			△3,257	
11 その他		96,409	430,224	13.8	109,373	428,188	12.0	12,963	△2,036
営業利益			298,778	9.5		418,712	11.7		119,934
IV 営業外収益									
1 受取利息		282			87			△195	
2 有価証券利息		940			408			△531	
3 受取配当金	※1	3,470			4,172			702	
4 投資有価証券売却益		—			17,459			17,459	
5 経営指導料	※1	7,200			7,200			—	
6 その他	※1	626	12,520	0.4	1,408	30,736	0.9	781	18,215
V 営業外費用									
1 支払利息		113			—			△113	
2 為替差損		1,779			2,272			492	
3 新株発行費		—			13,918			13,918	
4 上場関連費用		—			37,113			37,113	
5 その他		389	2,281	0.0	0	53,305	1.5	△388	51,023
経常利益			309,017	9.9		396,143	11.1		87,126

区分	注記 番号	第34期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		百分比 (%)	第35期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		6,275			2,500			△3,775	
2 保険解約返戻金		8,711	14,987	0.5	—	2,500	0.1	△8,711	△12,487
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損		1,031			—			△1,031	
2 固定資産除却損	※2	6,122			—			△6,122	
3 電話加入権評価損		1,928	9,082	0.3	—	—	—	△1,928	△9,082
税引前当期純利益			314,922	10.1		398,643	11.2		83,721
法人税、住民税 及び事業税		159,380			176,565			17,184	
法人税等調整額		△19,500	139,880	4.5	△7,500	169,065	4.8	12,000	29,184
当期純利益			175,041	5.6		229,578	6.4		54,537
前期繰越利益			321,838			452,509			130,671
当期末処分利益			496,879			682,088			185,208

売上原価明細書

区分	注記 番号	第34期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		第35期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 労務費	※1	931,511	37.8	1,009,843	38.2	78,332
II 外注費		705,378	28.6	909,449	34.4	204,071
III 経費		826,386	33.6	722,294	27.4	104,092
当期総業務支出金		2,463,275	100.0	2,641,586	100.0	178,310
期首未成業務支出金		99,471		161,982		62,511
合計		2,562,747		2,803,569		240,822
期末未成業務支出金		161,982		81,537		△80,445
売上原価		2,400,764		2,722,032		321,264

(脚注)

第34期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第35期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、プロジェクト別の個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において未成業務支出金及び売上原価に配賦しております。	(原価計算の方法) 同左
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃 270,373千円 支払手数料 221,766千円 旅費交通費 45,170千円 資料費 51,727千円	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃 177,215千円 支払手数料 177,035千円 旅費交通費 54,713千円 資料費 66,674千円

③ 利益処分案

区分	注記 番号	第34期 (平成16年11月25日)		第35期 (平成17年11月28日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			496,879		682,088		185,208
II 任意積立金取崩高							
1 特別償却準備金取崩高		248	248	245	245	△3	△3
合計			497,128		682,333		185,205
III 利益処分額							
1 配当金		26,118		51,469		25,350	
2 役員賞与金		18,500	44,618	18,500	69,969	—	25,350
IV 次期繰越利益			452,509		612,364		159,854

(注) 1 第35期における配当金は、1株につき8円の普通配当に加え、1株につき3円のJASDAQ上場記念配当を伴うものであります。

2 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

重要な会計方針

項目	第34期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第35期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 未成業務支出金 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1211 935 1312"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8～15年	車両運搬具	6年	器具備品	4～8年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1034 1211 1382 1312"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	8～15年	車両運搬具	6年	器具備品	4～15年
建物	8～15年													
車両運搬具	6年													
器具備品	4～8年													
建物	8～15年													
車両運搬具	6年													
器具備品	4～15年													
4 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p>												
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>												

項目	第34期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第35期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左</p>

追加情報

<p>第34期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>第35期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、9,000千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期 (平成16年8月31日現在)	第35期 (平成17年8月31日現在)												
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,129,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">417,901株</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務は、以下の通りであります。 北京普楽普公共関係顧問有限公司の金融機関からの借入金10,000千円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>3 配当制限 有価証券の時価評価により純資産が10,557千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当されることが制限されております。</p>	授権株式数	普通株式	1,129,600株	発行済株式総数	普通株式	417,901株	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">11,296,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,679,010株</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 配当制限 有価証券の時価評価により純資産が11,006千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当されることが制限されております。</p>	授権株式数	普通株式	11,296,000株	発行済株式総数	普通株式	4,679,010株
授権株式数	普通株式	1,129,600株											
発行済株式総数	普通株式	417,901株											
授権株式数	普通株式	11,296,000株											
発行済株式総数	普通株式	4,679,010株											

(損益計算書関係)

第34期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第35期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれて おります。 受取配当金 2,000千円 経営指導料 7,200千円 その他(営業外収益) 300千円 ※2 固定資産除却損は、器具備品から生じたものであ ります。	※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれて おります。 受取配当金 2,000千円 経営指導料 4,800千円 ※2 _____

リース取引関係

第34期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第35期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額 20,435千円	取得価額相当額 18,153千円
減価償却累計額相当額 12,619千円	減価償却累計額相当額 14,267千円
期末残高相当額 7,815千円	期末残高相当額 3,886千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 5,147千円	1年内 2,921千円
1年超 2,870千円	1年超 1,094千円
合計 8,017千円	合計 4,016千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 7,750千円	支払リース料 5,961千円
減価償却費相当額 7,360千円	減価償却費相当額 5,734千円
支払利息相当額 263千円	支払利息相当額 138千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

有価証券関係

前事業年度(自 平成15年 9 月 1 日至平成16年 8 月31日)及び当事業年度(自 平成16年 9 月 1 日至平成17年 8 月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

第34期 (平成16年8月31日現在)	第35期 (平成17年8月31日現在)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,117千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,643千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,734千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,443千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,561千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,500千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,268千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95,543千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">1,035千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,657千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,504千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△504千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,246千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,751千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">114,753千円</td></tr> </table>	未払事業税	9,117千円	未払事業所税	1,643千円	賞与引当金	17,734千円	貸倒引当金	1,443千円	その他	7,561千円	合計	37,500千円	退職給付引当金	24,268千円	役員退職慰労引当金	95,543千円	出資金評価損	1,035千円	その他	1,657千円	合計	122,504千円	特別償却準備金	△504千円	その他有価証券評価差額金	△7,246千円	合計	△7,751千円		114,753千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,925千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,722千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,152千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,216千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,983千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,257千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">100,915千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,163千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,336千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△336千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,554千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,890千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">122,445千円</td></tr> </table>	未払事業税	8,925千円	未払事業所税	1,722千円	賞与引当金	20,152千円	貸倒引当金	1,216千円	その他	4,983千円	合計	37,000千円	退職給付引当金	28,257千円	役員退職慰労引当金	100,915千円	その他	1,163千円	合計	130,336千円	特別償却準備金	△336千円	その他有価証券評価差額金	△7,554千円	合計	△7,890千円		122,445千円
未払事業税	9,117千円																																																										
未払事業所税	1,643千円																																																										
賞与引当金	17,734千円																																																										
貸倒引当金	1,443千円																																																										
その他	7,561千円																																																										
合計	37,500千円																																																										
退職給付引当金	24,268千円																																																										
役員退職慰労引当金	95,543千円																																																										
出資金評価損	1,035千円																																																										
その他	1,657千円																																																										
合計	122,504千円																																																										
特別償却準備金	△504千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△7,246千円																																																										
合計	△7,751千円																																																										
	114,753千円																																																										
未払事業税	8,925千円																																																										
未払事業所税	1,722千円																																																										
賞与引当金	20,152千円																																																										
貸倒引当金	1,216千円																																																										
その他	4,983千円																																																										
合計	37,000千円																																																										
退職給付引当金	28,257千円																																																										
役員退職慰労引当金	100,915千円																																																										
その他	1,163千円																																																										
合計	130,336千円																																																										
特別償却準備金	△336千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△7,554千円																																																										
合計	△7,890千円																																																										
	122,445千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.4</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	住民税均等割	0.2	留保金課税	2.2	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.4</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割	0.1	留保金課税	1.4	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4																														
法定実効税率(調整)	42.1%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																										
住民税均等割	0.2																																																										
留保金課税	2.2																																																										
その他	△0.7																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																										
法定実効税率(調整)	40.7%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																										
住民税均等割	0.1																																																										
留保金課税	1.4																																																										
その他	△0.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4																																																										

1 株当たり情報

項目	第34期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月 31日)	第35期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)
1 株当たり純資産額	2,355円87銭	340円96銭
1 株当たり当期純利益	374円59銭	49円60銭
	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p>	<p>同左</p> <p>当社は、平成16年12月31日付で普 通株式1株に対し、普通株式10株の割 合で株式分割を行いました。 前期 首に当該株式分割が行われたと仮定 した場合における（1株当たり情報） の各数値は以下の通りであります。 1 株当たり純資産額 235円59銭 1 株当たり当期純利益 37円46銭 （注）潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式がない ため記載しておりません。</p>

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第34期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月 31日)	第35期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	175,041	229,578
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,541	211,078
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	18,500	18,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,500	18,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	417	4,255

重要な後発事象

第34期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	第35期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)						
<p>平成16年12月 6日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年12月31日付で普通株式 1株につき10株の割合を持って分割する。</p> <p>分割方式 平成16年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき10株の割合を持って分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 3,761,109株</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年 9月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第33期</th> <th style="text-align: center;">第34期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 202円86銭</td> <td>1株当たり純資産額 235円59銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 24円51銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 37円46銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		第33期	第34期	1株当たり純資産額 202円86銭	1株当たり純資産額 235円59銭	1株当たり 当期純利益 24円51銭	1株当たり 当期純利益 37円46銭
第33期	第34期						
1株当たり純資産額 202円86銭	1株当たり純資産額 235円59銭						
1株当たり 当期純利益 24円51銭	1株当たり 当期純利益 37円46銭						